



【2018年5月21日～5月25日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2018/5/18	2018/5/25	
NYダウ (米国)	24,715.09	24,753.09	0.15%
日経平均株価 (日本)	22,930.36	22,450.79	▲2.09%
DAX指数 (ドイツ)	13,077.72	12,938.01	▲1.07%
FTSE指数 (英国)	7,778.79	7,730.28	▲0.62%
上海総合指数 (中国)	3,193.30	3,141.30	▲1.63%
香港ハンセン指数 (中国)	31,047.91	30,588.04	▲1.48%
ASX指数 (豪州)	6,087.36	6,032.82	▲0.90%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	173.05	176.77	2.15%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.056	2.931	▲0.125
日本10年国債	0.061	0.041	▲0.020
ドイツ10年国債	0.579	0.406	▲0.173
英国10年国債	1.500	1.322	▲0.178
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.78	109.41	▲1.24%
ユーロ円	130.39	127.44	▲2.26%
ユーロドル	1.1772	1.1651	▲1.03%
豪ドル円	83.19	82.58	▲0.73%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	203.69	203.34	▲0.17%
原油先物価格 (WTI)	71.28	67.88	▲4.77%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

主要国の株式市場は米国以外は下落しました。米国株式市場は米中貿易摩擦懸念が後退したことなどを好感して上昇して始まりました。週後半はトランプ大統領が米朝首脳会談の中止を発表したことが嫌気されたほか、原油安を受けたエネルギー株の下落も重しとなり上昇幅を縮小する展開となりました。NYダウは週間では0.15%上昇しました。日本株式市場は、週前半は前週までの良好な地合いが継続し、日経平均は23,000円台を回復しました。しかし、米朝首脳会談中止報道に加え、米国が自動車の輸入関税の引き上げを示唆したことや円高などを嫌気して、23日、24日は大幅安となり、2日間で500円を上回る下落となりました。週間では日経平均株価は2.09%下落しました。欧州株式市場は、原油安などを受けて、ドイツDAX指数や英FTSE指数はともに下落しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数は米朝首脳会談中止の発表などが嫌気され下落しました。

＜債券＞

主要国の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは、米朝首脳会談の中止が発表され、リスクオフの流れが強まり低下しました。週間では0.125%低下しました。ドイツと英国の10年国債利回りは、イタリア新政権に対する警戒感などから低下しました。日本の10年国債利回りも低下しました。

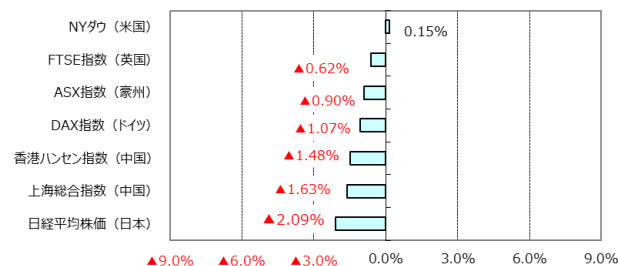
＜為替＞

円は主要通貨に対して上昇しました。対ドルでは米朝首脳会談の中止が発表されたことや米国が自動車の輸入関税の引き上げを示唆したことなどを背景に、週間では1.24%の円高となりました。対ユーロでも円高となりました。

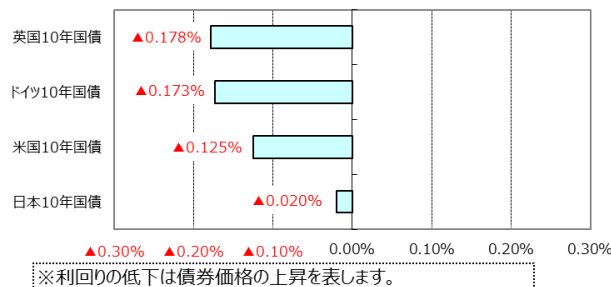
＜商品＞

原油価格は、OPECが減産幅を縮小するとの警戒感や米原油在庫の増加などを背景に大幅に下落しました。週間では4.77%下落しました。

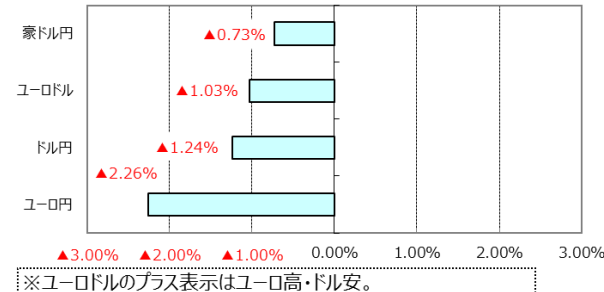
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



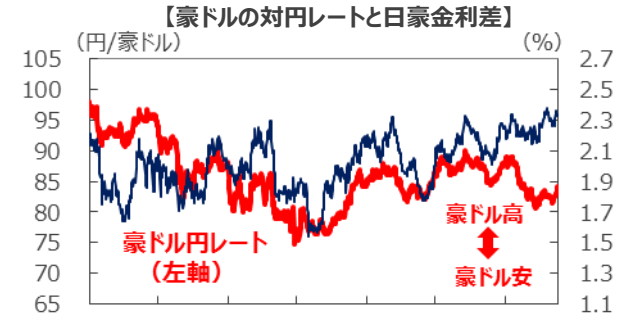
【2018年5月21日～5月25日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/21 (月)	先週のマーケットの振り返り 金融市場の変動要因を整理	2018/5/14～5/18 マーケットの振り返り 1. 経済見通し、米長期金利の上昇
5/22 (火)	金融市場は落ち着きを取り戻そう	2. 原油価格の上昇、米中貿易摩擦、新興国市場の変調 3. 【世界経済は堅調さを保ち、金融市場は落ち着きを取り戻そう】今後の景気や金融市場はどのように推移すると見込まれるのでしょうか。経済見通し、米長期金利の上昇、原油価格の上昇、米中貿易摩擦、新興国市場の変調について、見通しをまとめてみたいと思います。
☆ 5/23 (水)	堅調に推移する豪州経済 高水準にある企業景況感指数、生産・雇用は拡大を続けよう	1. 改善傾向の企業景況感、雇用も増加の勢いを強める見通し 2. 金融政策は中立を維持、物価はRBAの目標値に未達 3. 【豪ドルは堅調に推移しよう】足元の豪ドルの対円相場は、緩やかに持ち直しつつあります。中東情勢には引き続き注意が必要ですが、堅調な豪州景気、豪日間の金利差拡大等から判断する限り、豪ドル相場は今後とも底堅い推移が見込まれます。
5/24 (木)	小幅なレンジで推移するアジア株式市場 利益成長に対する自信を取り戻せるかがポイント	1. 小幅なレンジでの推移が続く、予想株価収益率は過去の平均水準 2. 利益水準は横ばいで推移、米ドル高傾向も鮮明 3. 【利益成長に対する自信を取り戻せるかがポイント】米中の貿易摩擦も両国で対話路線が続く見通しとなり、一旦終息に向かうと期待されます。アジア株式市場は、外部環境の落ち着きを背景に、利益成長に対する自信を取り戻せるかがポイントとなりそうです。
☆ 5/25 (金)	インドの経済・市場動向 (2018年5月後半) インドルピーは下落続く、株式市場も反落	1. インドルピーは下落続く、長期金利は利上げ観測から高止まり 2. 株式市場は反落、原油高や通貨安に伴う利上げ観測を嫌気 3. 【金融引き締めなどから一段の通貨安には歯止めがかかる見通し】インドルピー相場は対米ドルで、当面下落圧力をうけるものの、インド準備銀行が金融引き締めを転じるとみられることや、購買力平価の観点では売られ過ぎ水準に近いことから、一段の下落には歯止めがかかると考えられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

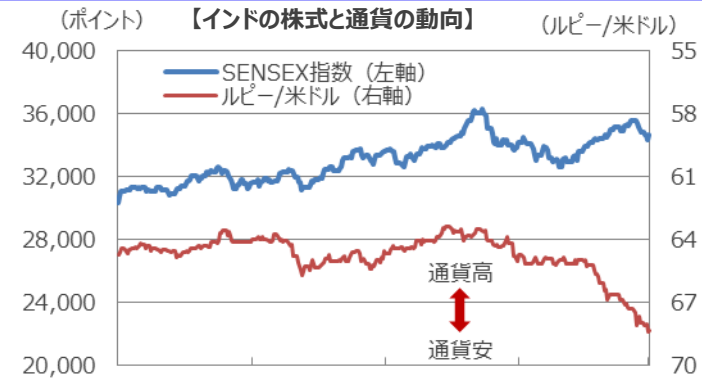
☆5/23 堅調に推移する豪州経済 (2018年5月)
高水準にある企業景況感指数、生産・雇用は拡大を続けよう



15/1 15/7 16/1 16/7 17/1 17/7 18/1 (年/月)

(注1) データは2015年1月2日～2018年5月22日。
(注2) 金利差は豪州－日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆5/25 インドの経済・市場動向 (2018年5月後半)
インドルピーは下落続く、株式市場も反落



17/5 17/8 17/11 18/2 18/5 (年/月)

(注1) データは2017年5月24日～2018年5月24日。
(注2) (ルピー/米ドル)は逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年5月21日～5月25日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/28 (月)		4月企業向けサービス価格指数		
5/29 (火)	3月S&Pコアジョックケース・シラー住宅価格指数 5月消費者信頼感指数	4月失業率、有効求人倍率	ユーロ圏4月マネーサプライ	ブラジル5月FGVインフレIGPM ブラジル4月生産者物価指数 (PPI) ブラジル4月失業率
5/30 (水)	ページブック	4月小売売上高☆ 4月小売業販売額 4月百貨店・スーパー販売額 5月消費者態度指数	独5月失業率 独5月消費者物価指数 (CPI)	ブラジル1-3月期GDP
5/31 (木)	4月個人所得・消費支出・PCEコアデフレータ 5月シカゴPMI 4月中古住宅販売成約件数	4月鉱工業生産 4月住宅着工件数 4月自動車生産台数	ユーロ圏4月失業率 ユーロ圏5月CPI☆ 英4月マネーサプライ	中国5月PMI製造業・非製造業☆
6/1 (金)	5月雇用統計☆ 5月ISM製造業景況指数 4月建設支出	1-3月期法人企業統計 5月自動車販売台数	英5月マークイットPMI製造業	中国5月財新PMI製造業 ブラジル5月マークイットPMI製造業
☆ 今週の注目点	今後の経済の動向や金融政策を占う上で、5月雇用統計などが注目されます。	今後の景気動向を占う上で、4月小売売上高などが注目されます。	今後の経済の動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏5月CPIなどが注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を占う上で、中国5月PMI製造業・非製造業などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年5月25日 インドの経済・市場動向 (2018年5月後半) 【デイリー】

2018年5月23日 堅調に推移する豪州経済 (2018年5月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年5月21日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 5/14- 5/ 18) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年5月2日 先月のマーケットの振り返り (2018年4月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年5月22日 『株式相互取引』で資金が流入する中国市場 【キーワード】



【2018年5月21日～5月25日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 ...換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 ...信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。